

## 第5期環境社会配慮助言委員会 期末報告

2020年7月

第5期環境社会配慮助言委員会 委員長 原嶋洋平

### 1. 概要

- (1) 第5期助言委員会就任期間：2018年7月～2020年7月
- (2) 実施した全体会合・ワーキンググループ（WG）：  
全体会合（全22回。第93回（2018.8）～第114回（2020.7））  
個別案件（全34件。うち、スコーピング段階11件、ドラフトファイナル  
レポート検討段階14件、環境レビュー段階9件）及びJICA環境社会配慮  
ガイドライン（以下、JICA GL）改訂に向けた包括的検討（全8回）につき  
ワーキンググループ（WG）を開催
- (2) 助言委員：全25名（委員名簿は別添1の通り）
- (3) 第5期環境社会配慮助言委員会による助言概況（参考データは別添2）

#### 1) 個別の案件に対する助言

全体会合（第93回から第113回）では、34の案件に対して助言を確定した。案件を事業の種類別に見ると、道路（橋梁を含む）（12件）が最も多く、電力（10件）と鉄道（5件）が続く。海外投融資は2件含まれていた。

34の案件に対する助言の総数は合計で217であった。一つの案件に対する助言の数は、平均で6.4であった。

助言全体を内容別に分類すると、18%が「生態系・自然保護区」に関するもので、最も多かった。次いで、「住民移転」に関する内容が15%を占めた。続いて、「環境汚染（公害）」と「現地（被影響住民）の商業・日常生活」に関するものが各13%を占めていた。また、11%の助言が「代替案」に関する項目であった。これらのほかに、「構築物の設計・維持管理」（7%）、「ステークホルダー会合」（7%）、「ジェンダー・社会的弱者」（4%）、「気候変動」（3%）に関して助言が行われた。

一方、各案件に含まれる助言内容を案件単位で集計すると、半数以上の案件で「生態系・自然保護区」（19件）、「住民移転」（18件）、「現地（被影響住民）の商業・日常生活」（18件）に関する内容が、それぞれ含まれていた。

前期（第73回から第92回）との比較では、一つの案件に対する平均助言数が7.9から6.4に減少した。内容別には、「生態系・自然保護区」に関する助言が最多という点で変化はなかった。しかし、「累積的影響・不可分一体」に関しては助言の数が減少している。

#### 2) ワーキンググループの論点

個別の案件ごとに開催されるワーキンググループでは、その議論における重要なポイントを論点として記録してきた。これは、ガイドラインの運用の継続的な改善に役立てることを目的としている。

34の案件についてワーキンググループの議論で扱われた論点は合計で52であっ

た。内容別では、9つが「代替案」に関するもので、最も多かった。続いて、「生態系・自然保護区」に関するものが8つあった。さらに、「環境汚染（公害）」と「現地（被影響住民）の商業・日常生活」について、それぞれ6つであった。

前期（第73回から第92回）の場合との比較では、「代替案」に関する論点が占める割合が高まった。その一方で、「累積的影響・不可分一体」に関するものが減少した。

### 3) ガイドラインの包括的な検討に関する助言

2010年4月公布のJICA環境社会配慮ガイドライン（以下、「GL」）には、施行後10年以内に、レビュー結果に基づく包括的な検討と、必要に応じてGLの改定を行う旨が規定されており、本規定に基づく包括的な検討を行うことを目的として、環境社会配慮ガイドライン包括的検討助言委員会ワーキンググループを設置し、議論を行った。当該ワーキンググループでは、「理念、気候変動」、「対象事業、情報公開」、「国際基準、審査方法」、「環境社会影響評価、代替案検討」、「人権、ステークホルダー、ジェンダー」、「労働、汚染管理、コミュニティ」、「自然生息地」、「住民移転、先住民族」の8つのテーマ別にワーキンググループを開催した。ワーキンググループで行われた議論を踏まえ、全体会で助言の確定を行い、その結果、合計67の助言にまとめられた。

## 2. 運用面での改善

### (1) 環境レビュー方針に係る助言内容を含めた修正案の配布（2018年10月）

環境レビュー方針に係るWGを踏まえ、助言内容を反映した環境レビュー方針修正案を助言確定時に配布。

### (2) スコーピングマトリックスの改訂（2019年8月）

スコーピングマトリックスの記載方法を、国際機関等の例を参考に検討し、より理解しやすく汎用性のある形式に変更。

### (3) 環境モニタリング結果バックナンバー公開（2019年10月）

環境モニタリング結果のJICA HPでの公開につき、最新版のみならずバックナンバーを公開することで事業進捗による環境社会影響の変遷が確認可能に。

### (4) スカイプ会議の実施（2020年4月3日WGより）

コロナウィルス感染拡大の状況を踏まえ、スカイプを通じた委員会の実施方法を検討、最大60名程度の参加する全体会合についてもスカイプを通じ実施。JICA GL改定に向けた「包括的検討」も含め、スケジュールを遅らせることなく実施。

## 3. 環境レビュー段階、モニタリング段階の報告

### ・環境レビュー段階の報告

全体会合で環境レビュー段階の報告を行った案件は、以下のとおりである。

(1) 2018年10月：カメルーン国ヤウンデ-ブラザビル国際回廊整備事業（ミントム-レシ間）（有償資金協力）

(2) 2018年10月：ジョージア国東西ハイウェイ整備事業（フェーズ2）（有償資金協力）

- (3) 2018年11月：インド国ムンバイ-アーメダバード間高速鉄道建設事業（第一期）（有償資金協力）
- (4) 2019年2月：インド国チェンナイ地下鉄建設事業（フェーズ2）（第一期）（有償資金協力）
- (5) 2019年2月：フィリピン国幹線道路バイパス建設事業（Ⅲ）（有償資金協力）
- (6) 2019年3月：フィリピン国パッシグ-マリキナ川河川改修事業（フェーズ4）（有償資金協力）
- (7) 2020年4月：インド国北東州道路網連結性改善事業（フェーズ4）（有償資金協力）
- (8) 2020年5月：ブラジル国持続可能な林産業支援事業（海外投融資）

#### ・モニタリング段階の報告

半年に一度、合意文書締結済のカテゴリA案件を対象として、モニタリング段階にある案件の進捗状況やモニタリング結果の公開状況について報告した。また、個別にモニタリング結果の報告を行った案件は、以下のとおりである。

- (1) 2019年2月：インド国ムンバイメトロ3号線建設事業
- (2) 2019年2月：モザンビーク国マンディンバーリシंगा間道路改善事業
- (3) 2019年2月：フィリピン国中部ルソン接続高速道路建設事業
- (4) 2019年3月：ベトナム国ハノイ市環状3号線整備事業（マイジックータンロン南間）
- (5) 2019年3月：チュニジア国ラデス・コンバインド・サイクル発電施設建設事業
- (6) 2019年5月：ケニア国オルカリアV地熱発電開発事業（有償資金協力）
- (7) 2019年7月：モニタリング段階にある案件の進捗報告
- (8) 2019年11月：バヌアツ国ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業（有償資金協力）
- (9) 2020年1月：モニタリング段階にある案件の進捗について
- (10) 2020年2月：インドネシア共和国パティンバン港開発事業

#### ・案件概要説明の説明

全体会合で案件概要の説明を行った案件は、以下のとおりである。

- (1) 2018年8月：フィリピン国パッシグ-マリキナ川河川改修事業（フェーズ4）（有償資金協力）
- (2) 2018年8月：ミャンマー国チャウセ・ガスコンバインドサイクル火力発電所建設事業（協力準備調査（有償））
- (3) 2018年8月：ミャンマー国ヤンゴン都市鉄道整備事業（協力準備調査（有償））
- (4) 2018年8月：ミャンマー国ヤンゴン市外環状道路（東区間）整備事業（協力準備調査（有償））
- (5) 2018年11月：南アフリカ国メデュピ火力発電所排煙脱硫装置建設事業（協力準備調査（有償））（カテゴリB）

- (6) 2018年12月：ケニア国モンバサ経済特区開発事業（協力準備調査（有償））
- (7) 2019年4月：フィリピン国新マクタン橋建設事業（協力準備調査（有償））
- (8) 2019年8月：フィリピン国ダバオ市バイパス建設事業（南・中央区間）（Ⅱ）（有償資金協力）
- (9) 2019年8月：インドネシア国パヤクンプ-パンカラン有料道路トンネル建設事業（協力準備調査（有償））
- (10) 2019年8月：インドネシア国フルライス地熱発電事業（有償）
- (11) 2019年9月：インドネシア国ジャワ北幹線鉄道準高速化事業（協力準備調査（有償））
- (12) 2019年10月：ブラジル国林産業・気候変動対策事業（海外投融資）
- (13) 2019年10月：インド国北東州道路網連結性改善事業（フェーズ4）（有償資金協力）
- (14) 2019年10月：フィリピン国マニラ首都圏地下鉄事業（有償資金協力）
- (15) 2019年11月：パプアニューギニア国トクア空港整備事業（協力準備調査（有償））
- (16) 2020年1月：フィリピン国ダルトンパス東代替道路建設事業（協力準備調査（有償））
- (17) 2020年1月：アンゴラ国南部送電系統増強事業（協力準備調査（有償））
- (18) 2020年3月：バングラデシュ国チッタゴン-コックスバザール道路整備事業
- (19) 2020年4月：シエラレオネ国パイナップル生産・加工事業（海外投融資）
- (20) 2020年4月：インド国デリー高速輸送システムフェーズ4（有償資金協力）
- (21) 2020年5月：インド国北東州道路網連結性改善事業（フェーズ5）（協力準備調査（有償））

#### 4.その他

・国際影響評価学会（International Association for Impact Assessment, IAIA）から2019年団体賞（Institutional Award）を受賞。効果的な環境社会配慮ガイドラインの運用、特に環境社会配慮委員会による、中立性、透明性、市民参加を重視した環境社会配慮レビューの仕組みが評価されたものである。

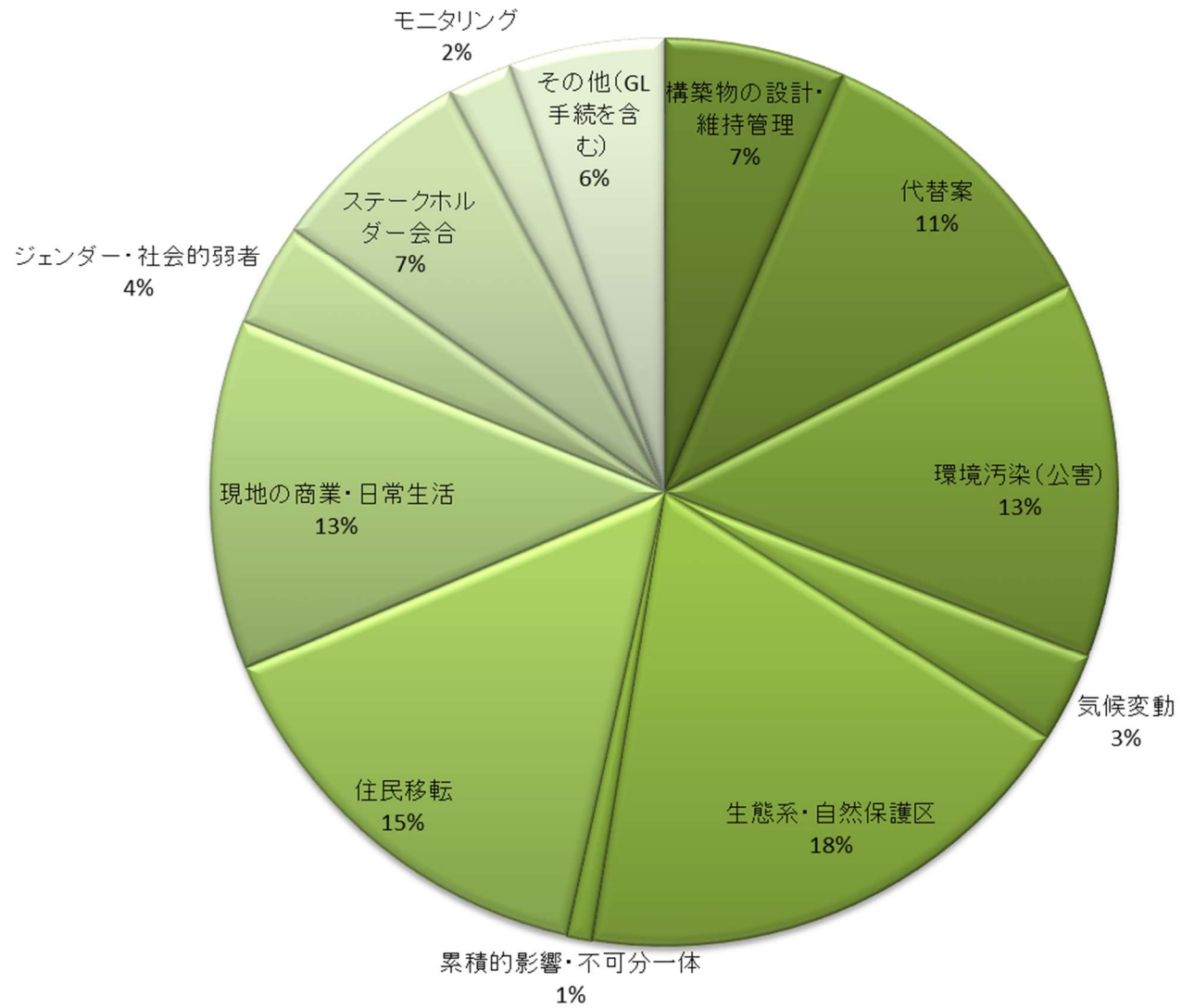
（参考：[https://www.jica.go.jp/information/info/2019/20190509\\_01.html](https://www.jica.go.jp/information/info/2019/20190509_01.html)）

以上

## 第5期環境社会配慮助言委員名簿

|    | 名前                      | 所属先  | 役職           | 専門分野                                    |
|----|-------------------------|--|--------------|---|
| 1  | 石田 健一                   | 元東京大学 大気海洋研究所 海洋生命科学部門                                 | 元助教          | 天然資源管理、漁業管理、参加型開発、評価                    |
| 2  | 小椋 健司                   | 阪神高速道路株式会社 技術部国際室                                      | 国際プロジェクト担当部長 | 非自発的住民移転                                |
| 3  | 織田 由紀子                  | JAWW(日本女性監視機構)   | 副代表          | 環境・開発とジェンダー                             |
| 4  | 掛川 三千代                  | 創価大学 経済学部  | 准教授          | 環境政策、環境管理、環境社会セーフガード遵守の為に施策、開発経済、開発援助戦略 |
| 5  | 木口 由香                   | 特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ                                     | 事務局長         | 援助機関の環境社会配慮、地域研究(メコン河流域)                |
| 6  | 久保田 利恵子<br>(2020年3月末退任) | 国立研究開発法人 国立環境研究所<br>資源循環・廃棄物研究センター                     | 研究員          | 廃棄物(固形・液体)管理、<br>廃棄物分野の制度設計、文化・自然遺産配慮   |
| 7  | 源氏田 尚子                  | 公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)<br>東京サステイナビリティフォーラム            | フェロー         | 環境政策、アジアの環境影響評価制度                       |
| 8  | 作本 直行                   | 独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO)                                 | 顧問           | アジア法、アジア環境法、環境法                         |
| 9  | 重田 康博                   | 宇都宮大学 国際学部<br>特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター(JANIC)             | 教授/政策アドバイザー  | アジアの開発と貧困問題、アジアの市民社会スペース                |
| 10 | 柴田 裕希                   | 東邦大学 理学部   | 准教授          | 戦略的環境アセスメント、参加型計画                       |
| 11 | 島 健治                    | 株式会社三井住友銀行 国際審査部 国際環境室                                 | 室長           | 環境と金融、金融機関による環境社会配慮確認                   |
| 12 | 鈴木 孜                    | 元アークコーポレーション株式会社                                       | 元技術部長        | 自然環境保全、保護区管理                            |
| 13 | 田辺 有輝                   | 特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター<br>(JACES)<br>持続可能な開発と援助プログラム | プログラムディレクター  | 国際開発機関の環境社会配慮政策及び南アジア案件の環境社会配慮          |
| 14 | 谷本 寿男                   | 元恵泉女学園大学 人間社会学部  | 元教授          | 自然・社会環境を含む地元資源の活用による住民主体の地域開発論          |
| 15 | 寺原 譲治                   | 城西国際大学 環境社会学部  | 教授           | 都市・地域計画 交通インフラ計画                        |
| 16 | 錦澤 滋雄                   | 東京工業大学 環境・社会理工学院 融合理工学系                                | 准教授          | 環境政策・計画、環境アセスメント                        |
| 17 | 長谷川 弘                   | 広島修道大学 人間環境学部・大学院経済科学研究科                               | 教授           | 社会環境アセスメント、環境経済評価、環境行政、農村環境、環境管理・保全計画   |
| 18 | 林 希一郎<br>(副委員長)         | 名古屋大学 未来材料・システム研究所                                     | 教授           | 環境政策・環境影響評価、生態系サービス評価                   |
| 19 | 原嶋 洋平<br>(委員長)          | 拓殖大学 国際学部  | 教授           | 環境政策                                    |
| 20 | 日比 保史                   | 一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン(CIジャパン)                 | 代表理事         | 開発と生物多様性/気候変動、<br>自然資本管理、企業の環境CSR、ODA政策 |
| 21 | 福嶋 慶三                   | 環境省大臣官房総務課   | 課長補佐         | 環境政策全般(特に環境アセスメント、地球温暖化対策、公害問題)         |
| 22 | 村山 武彦                   | 東京工業大学 環境・社会理工学院 融合理工学系                                | 教授           | 環境計画・政策論、環境リスク論                         |
| 23 | 山岡 暁                    | 宇都宮大学 地域デザイン科学部  | 教授           | 再生可能エネルギー、環境影響評価、事業評価、プロジェクトマネジメント      |
| 24 | 山崎 周                    | 株式会社三菱UFJ銀行ソリューションプロダクツ部サステナブルビジネス室                    | 室長           | 環境と金融、金融機関における環境・社会配慮                   |
| 25 | 米田 久美子<br>(副委員長)        | 一般財団法人 自然環境研究センター 研究本部                                 | 研究主幹         | 生物多様性保全、希少動物保護                          |

### 助言の分類



### 論点の分類

